

アバター技術による故人復活に対する社会的受容態度の分析

—日本科学未来館での市民参加型ワークショップから—

○相澤巧人 (Takuto Aizawa) (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科)、

畠山記美江 (Kimie Hatakeyama) (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科)

Keywords : アバター、ELSI、社会受容性、自己決定、故人情報

1 目的

本研究の目的は、アバター技術による故人の復活に対する社会的態度を既存研究と比較して質的に分析し、アバター共生社会の実現に向けて克服すべき「倫理・経済・環境・法・社会に関わる課題 (E³LSI)」を整理することである。既存の試みとして「D.E.A.D.(Digital Employment After Death)」が著名である(Whatever,2020)。この WEB アンケート調査では『あなたは死後、自身の個人データと AI や CG 等を利用して「復活」させられることを許可しますか?』という問いに対して賛否を YES or NO のいずれかで判断させている。また、日本科学未来館における『特別展「きみとロボット ニンゲンッテ, ナンダ?」』の同名展示においては、来場者らに会期中自由な投票を促す形式で同じ質問への賛否を YES or NO のいずれかで聞いている (三池ら,2024)。これら調査は量的・統計的には有用であろうが、一方で市民が故人復活に対しての心象やアバター倫理を形成するための具体的な過程や、故人復活の賛否を判断する要因の解明が十分とはいえない。本研究ではこれらを探るため、市民の故人復活に対する社会的態度を質的に分析する。

2 方法

本研究では、日本科学未来館において実施した市民参加型ワークショップの参加者より取得したアンケートを分析の対象とする。具体的には自由記述式の設定問「自分が死後、アバターとして復活することの是非について、ご自身のお考えをお聞かせください。」に対する記述を主に分析する。

3 結果

全参加者 123 名のうち 107 名より記述部分に対して有効な回答を得た。回答を分析した内訳としては YES が 13 名(12.1%)、NO が 40 名(37.3%)であったほか、どちらでも良いとする回答が 7 名、条件付きの判断とする回答が 40 名であった。条件付きとした回答のうち多くに共通するのが、親族や友人など「残された人の求めに応じたい」とする考えであり、当該の場合に限り利用を認めるとする回答が最も多かった。また、回答全体から「アバターと自己との同一性の保持が困難であること」や、「自己の死後を決定したいという願望」、「周囲の人間との関係性」が故人復活に対する賛否を判断する要因になっていることが示唆された。

4 結論

故人の復活についての賛否判断の要因要素に対する効果的な施策・技術・制度によりアバターの受容性を高めることは、アバターと共生する社会を目指す上でも重要な可能性がある。

本研究は、JST ムーンショット型研究開発事業、JPMJMS2215 の支援を受けたものです。

【主要参考文献】

1. Whatever 2020: 「D.E.A.D. Digital Employment After Death SURVEY」, https://dead.work/assets/dead_survey_ja.pdf, (2024 年 10 月 02 日閲覧).

2. 三池 望, 園山 由希江, 宮田 龍, & 小澤 淳. (2024 年). ロボットを通して人間について考える特別展「きみとロボット ニンゲンッテ, ナンダ?」開催報告. 科学技術コミュニケーション = Japanese journal of science communication, 33-34, 71-86.